

内閣府(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・ 担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
	35	地方に対する規制緩和									その他	情報提供ネットワークシステムでのDV等被害者の情報共有		
46	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	「借上型仮設住宅」借り換えの柔軟な運用	引越し費用、敷金礼金、仲介手数料などは被災者負担。かつ、現在より家賃が低い物件への転居については、自己都合によるものであっても「借上型仮設住宅」の借り換え(特に被災地域である真備町内)を可能とできるような運用を望む。	昨年の平成30年7月豪雨では、借上型仮設住宅の入居申込みが短期間に集中し、申し込み世帯も非常に多かった(3,000世帯超)ため、不動産業者は物件の内覧等にとっても応じられない状況で、結果として、不便な物件を契約する被災世帯が数多くあった。生活がある程度落ちているから、通勤・通学や買い物の利便性を求め転居したいという声が上がっている。また、被災から1年近く経過し、被災地域である真備町内のアパートも復旧してきており、より自宅に近い場所への借り換えを希望する声も上がっている。現在、方々に散らばった借上型仮設住宅の被災者の小中学生をスクールバスで真備町内の小中学校に送迎しているが、バスの運行にかかる費用は年間10億円にのぼり財政的な負担が非常に大きい状況である。	被災者の生活スタイルに合った住まいを確保できるほか、例えば、市内外に点在する借上型仮設住宅から通学に片道1～2時間かかっている小中学生の通学時間短縮など、被災者の負担軽減につながる。また、より家賃の低い物件への借り換えを前提とするので、国費の支出抑制の効果も期待できる。市としても、真備町内への転居を促すことで、通学バス復旧を担えられるなど、公費負担の抑制につながるほか、被災地の人口流出に歯止めをかけるものとも考える。被災地に住民が戻り、被災地のアパートが充足することは、地域復興や被災地の事業者に対する経済支援につながる、復興への後押しとなる。	災害救助法	内閣府	倉敷市		須賀川市、川崎市、石川県、多治見市、八尾市、愛媛県、宇和島市、宮崎県	○県においても、東日本大震災の被災者が入居する応急仮設住宅(民間賃貸住宅の借り上げによるみなし仮設住宅)について、高齢の被災者からのよりバリアフリーに対応した住宅に住み替えたい等、住み替えに係る要望があったが、現行制度において、原則住み替えを認めていないため、要望に対応できなかった。 ○借上型仮設住宅制度は、スビーディーに入居が可能などでも良い制度であるが、被災者自身が物件を検索する必要があり、発災後の混乱時に、情報端末や自動車等がない状態やそれらを使えない方などは、希望に合う物件を検索することができず、限られた条件の中でやむを得ず、希望とは異なる物件で契約したというケースは多く存在した。また、契約後に、より希望に近い物件が見つかり、転居したいという要望も多く寄せられた。個別事情を聴取すると、少ない部屋数に多人数が入ってしまった、被災前に住んでいた所から遠い物件しかなかったなど、住み替えを認めることができれば、解消できる事案が主であった。 ○日々の生活再建状況の変化にあわせ住まいのニーズも変化していく中で、借り換え等のニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう行政支援を見直していくことは必要であると考える。		
80	地方に対する規制緩和	医療・福祉	一時預かり事業における補助区分の細分化	一時預かり事業について補助区分を細分化する等より受入実施に即した制度とすること。	一時預かり事業一般型は、利用児童数に応じて補助基準額が適用されるが、その利用児童数の区分や補助基準額の区分の幅が大きく、地方の実情に合っていない。	事業者による受け入れの促進及び安定的な経営が確保できる。	子ども子育て支援法、児童福祉法、子ども子育て支援交付金交付条例	内閣府、厚生労働省	米子市		秋田県、川崎市、豊橋市、鳥取県	○職員を配置し、受入体制を整える必要はあるものの、当県平成30年度一般型の実績では12ヶ月以上事業実施している約30%の施設の年間延べ利用人数が一桁である。年間延べ利用児童数に基づく区分の細分化をし、実情に合わせた基準とすることで、施設における体制や地域のニーズを把握することができる。 ○一時預かり一般型は保育士を確保しておかなければならず、補助基準額の区分に応じた額だけでは、雇用を継続できないため、市の一般財源を、一定額の補助を併用している。基本的に、利用児童数に応じた加算額を合計する仕組みに変更し、保育士の人員費相当額となるようになれば、一時預かりの実施施設の増加及び子育て支援の充実につながる。 ○補助基準額の区分が適正に見直されることで、受入れの促進及び事業の安定的な運営が図られる。 ○利用児童数に基づく補助基準額の区分の幅が大きいため、利用児童数が少ない場合の補助基準額が過大に見えるが、一時預かり事業実施のための職員の人員費を勘案した場合にやむをえない点もあると考える。しかしながら、補助基準額の区分をより細分化することで、一時預かり事業を実施する施設においても、補助基準額の増額が望めるため、受入れを促進させる効果があると考える。		



内閣府(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・ 担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
	147	B									地方に対する規制緩和	消防・防災・安全		



内閣府(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
156	地方に対する規制緩和	その他	地方創生推進交付金制度の対象分野・交付金使途等の緩和	地方創生事業について、地方が自身の創意工夫によって主体的かつ定型的に取組みを進められるよう、地方負担の軽減や対象分野の制約の緩和など使い勝手の良い制度とすること。 具体的には、①対象分野の拡大 ②地域再生計画作成の簡素化 ③交付金使途の制約の緩和を図られたい。	地方創生推進交付金は、国定分野(しごと創生、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくり)への該当や地域間連携や複数の政策目的を持つなどの必要性を有する事業でなければ採択されないなど、地方の主体的な取組みを促すものになっているとは言い難い。 また、地域再生計画の作成にあたっては、「先導的な事業」の適用要件として、多岐に渡る要素を記載する必要があるなど、事務負担が生じているので、書類の簡素化を図られたい。 交付金使途の緩和として、例えば職員旅費についてはトップセールスに伴う随行旅費のみが対象となり、「大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」など、事業推進のために必要な職員の出張であってもその旅費が交付金の対象と認められたい。また、移住・企業・就業タイプにおいては個人給付が認められている一方、先駆タイプ・横展開タイプでは、各種事業の参加者個人に対する旅費やインターンシップなど企業の人材開発に際する補助金なども対象にならないなど、その使途に制約があるため、対象の拡大や緩和を図られたい。	地域の实情に応じた主体的な取組に必要な財源が確保され、地方創生の一層の推進が図られる。	地方創生推進交付金制度	内閣府	大阪府、滋賀県、京都府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合		北海道、盛岡市、福島県、群馬県、栃木県、富山県、石川県、長野県、高松市、多治見市、浜松市、名古屋市、豊橋市、高松市、愛媛県、松山市、高知県、香川県、徳島県、宮崎県 ○交付金の対象事業については、Q&Aなどにより具体例を示すなど工夫をされていると思うが、ケースバイケースのことも多く判断に困るため、基準を分かりやすく明確にいただきたい。 ○地方創生推進交付金の対象となる職員旅費については、トップセールスに伴う随行旅費以外は対象とされていないため、地方創生の推進に向けた事業を行う上で、真に必要な職員旅費が対象経費として認められていないことから、事業構築に支障を来しており、交付金使途の制約の緩和を図られたい。 ○地方創生推進交付金は、国が想定する分野(「しごと創生」や「地方への人の流れ」等)へ該当する事業でなければ採択されない。また、移住・企業・就業タイプでは個人給付が認められている一方、先駆タイプ・横展開タイプでは特定の個人や個別企業に対する給付は補助対象外となっている。これまで以上に地域の实情にマッチした取組みが可能となるよう、交付対象分野及び交付対象経費の拡大を図られたい。 ○当県対象事業のうち、「外商活動の拡大」や「移住促進・人材確保の取り組み」など、主な活動を県外とする事業が複数存在する。これらの事業を実施するうえで、例えば職員旅費が必要な経費である一方、現状として職員旅費は交付金の対象外となっている。本提案の趣旨同様、当該交付金対象の事業にのみ充てる経費であることが明確である場合は職員旅費等であっても対象とするなど、対象の拡大や緩和を図られたい。 ○職員旅費については、それが事業の実施にあたり必要不可欠な出張であっても認められない状況となっている。地域の实情に沿った取り組みの実現に向けては、交付対象事業の拡大、緩和をお願いしたい。 ○本文交付金では少子化対策の分野に限られているうえ、他の補助メニューも少ない。本来の主目的である「少子化」のメニューを増やす又は分野の指定について限定解除すべきである。また、旅費についてはそのほとんどが首都圏等一極集中がゆえに首都圏等に行かざるを得ないものであるため、条件不利地域の地方こそ必要であるといえる。さらに個人給付について各市ではブランド商品の百貨店等での試食(不特定多数)でも対象外経費となったことがあるが、真に効果のある必要なものもあり、個別に判断すべきではないか。 ○個人給付事業の要件緩和について、対象外経費とされている「個人給付に類する事業」について、政策効果の高いものは交付金の対象にしていきたい。平成31年度(令和元年度)分からは、インターンシップ参加学生への旅費・宿泊費に充当できるよう要件緩和が図られたが、「移住支援金に係るマッチングサイト掲載企業による連合体への補助」である必要があるなど、活用が限られる。また、当県では「エコツツの配布」が個人給付に類するものとして対象外とされたが、個人に物品を配布する事業の全てが個人給付に類する事業となるのかという印象がある。建物以外のハード整備を主とする事業を対象追加について、建物以外のハード整備のニーズに対して、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金のいずれでも対応できない例があることから、制度の改善をお願いしたい。拠点整備交付金については建物整備が要件とされており、設備のみでは対象とならない。一方で、推進交付金は、建物以外のハード整備も認められているものの、ハード経費割合や交付上限額、事業期間といった制約がある。地方創生拠点整備交付金に係る複数年度にわたる事業実施について、事業の完了に複数年度を要する相当規模の施設整備のニーズもあることから、複数年度による実施が可能となるよう制度を改善していただきたい。2か年度による事業実施が可能な「基金造成事業」も創設されたが、「当該事業の他の事業の進捗に依存する」といった場合に限られ、政策効果の高い施設整備であっても実施設計から工事完了までに最低でも1年以上を要するような事業は、拠点整備交付金を活用することができない。 ○職員旅費について、トップセールスに伴う随行旅費のみが対象となり、東京圏からの移住・定住を促進する事業の推進のために必要な職員の出張であってもその旅費が交付金の対象と認められない。また、移住・企業・就業タイプにおいては個人給付が認められている一方、先駆タイプ・横展開タイプでは、移住体験ツアーなどの参加者個人に対する旅費が対象にならないなど、その使途に制約があるため、対象の拡大や緩和を図られたい。			
194	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	災害救助法における「救助」の範囲への家屋被害認定調査等の追加	災害救助法で「救助」として規定されている応急仮設住宅の供与を行うための経費として、罹災証明書の発行業務(その前提となる家屋被害認定調査を含む)に要する経費を災害救助費の対象とすること。	【現状】 災害救助法では救助範囲(災害救助費の対象)が、避難所・応急仮設住宅の供与、食品の供給、埋葬などに限定されており、これらの「救助」に要した費用は、災害救助費として全額支弁される。 被災後、応急仮設住宅への入居を行うためには、家屋被害認定調査に基づき罹災証明書の速やかな発行が不可欠であるにもかかわらず、罹災証明書の発行やその前提となる家屋被害認定調査に要する業務は、応援職員も含めて災害救助費の対象外である。 【支障事例】 大阪府北部地震や平成30年7月豪雨の際、兵庫県及び県内市町村から家屋被害認定調査及び罹災証明発行等業務のために、31日間で延べ300人・日の職員を派遣しており、応援自治体にとって負担が大きい。 これまでの内閣府の回答は、家屋被害認定調査が災害対策基本法に基づき本来的に市町村が行うべき業務であるとのことだったが、平成30年7月豪雨等の大規模災害時は、被災住宅件数が多いため多数のマンパワーが必要となり、被災自治体だけでは家屋被害認定調査を迅速に実施するのが困難であることが改めて明らかになった。 また、罹災証明発行業務については、応急救助とは別に各種制度による支援のための証明書として多岐にわたり活用されることを理由に災害救助費の対象にできないとの回答であったが、罹災証明書の発行が遅れると多数の被災者が避難所での長期生活を強いられることから、救助費の対象とすべきである。 さらに、今後想定されている南海トラフ地震や首都直下型地震等大規模災害では、被災自治体の職員だけで迅速な対応が困難であることは明らかであり、国から被災自治体への応援職員の派遣業務があっても、負担が大きいことから、被災地応援に二の足を踏むこととなる。 なお、これらの応援職員に係る経費は特別交付税で措置されるものの、通常は0.5、最大でも措置率0.8となっている。	家屋被害認定調査及び罹災証明書の発行業務が「救助」に必要な業務とされ、救助費の対象となることで、多数の応援職員の派遣が可能となり、応急仮設住宅の供与や住宅の応急修理の迅速化につながり、避難所での長期生活者が減少し、震災関連死の増加防止にもつながる。	災害救助法第4条 災害救助法施行令第3条	内閣府	兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	川崎市、多治見市、愛媛県、熊本県 ○平成30年7月豪雨において、当市では、家屋被害認定調査について、6日間派遣(2名)及び9日間派遣(2名)についての応援経費総額は、148,566円を要し、応援先からの当市に対する支払額は、29,714円となっており、負担が大きかった。 ○平成28年熊本地震では、国の強力な支援のもと、多数の応援職員を派遣いただいた。これらの応援職員は、災害救助費の対象となる避難所運営等に限らず、災害救助と不可分の関係にある住家被害認定調査業務や罹災証明書の交付等の業務にも対応していただいたが、その費用が高額となり、財政負担が大きなものとなった。 ○当市でも、平成30年7月豪雨の際に家屋被害認定調査のため職員を被災地へ派遣した。その際の経費については、特別交付税で措置率0.8での対応となったが、措置されない残りの経費については、被災市町村との協議により求償することとなった。今回の場合においては、応援市町村の経費負担はなかったが、求償するか否かについての協議及び求償の手続きは相互の市町村において事務負担になっていた。 ○災害の規模によっては、被災自治体だけでは家屋被害認定調査の対応は難しく、応援職員が必要となることから、罹災証明書の発行業務に関する経費については、災害救助費の対象、または、特別交付税の措置率の増加等、被災自治体及び応援自治体の双方の負担軽減となるよう、制度改革等の検討の余地はあると考ええる。				



内閣府(関係府省)における予算編成過程での検討を求める提案

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・ 担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
195	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	被災者生活再建支援制度について、被災者生活再建支援制度に適用された地域が平等に支援対象となること。	被災者生活再建支援制度について、同一の災害により被害を受けた全ての地域が平等に支援対象となること。住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を可能とするため、全壊及び大規模半壊に加えて、各種災害において多数発生している半壊世帯も支援対象とする。	【現状】被災者生活再建支援制度は自然災害が発生した自治体内の被災世帯数に基づき適用され、住宅全体の被害を受けた世帯が一部の都道府県で100世帯を超えては市町村で10世帯を超えたことなどが適用要件となっている。このため、同じ災害による同じ被害であっても住所地により法の支援対象とならない場合がある。また、法の目的に鑑み、半壊世帯も支援対象とする必要があるが、現行制度では支援対象とされていない。全国知事会も平成30年11月に、①支給対象を半壊まで拡大すること、②一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域を支援の対象とすることを提言している。【支障事例】平成30年7月豪雨災害において、兵庫県内では10世帯の全壊被害が発生した神戸市や兵庫県は法が適用されたが、全壊被害が1世帯であった淡路市には適用されず、同じ災害でも支援を受けられない地域が発生した。また、平成21年台風第9号災害においては、全壊189世帯、大規模半壊306世帯に対し、半壊659世帯となり、法制度の支援が受けられない世帯が多く発生した。	同一の災害により被害を受けた全ての地域が支援対象となることにより、同じ災害の同じ被害程度の被災世帯に対して法に基づく支援が平等に行われることとなる。各種災害において多数発生している半壊被害も支援対象とすることにより、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興が可能となる。	被災者生活再建支援法第2条第2号 被災者生活再建支援法施行令第2条	内閣府	兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、堺市、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	宮城県、栃木県、埼玉県、愛知県、高知県、熊本県、熊本県	○平成30年7月豪雨において、当県では3市町が法による支援の対象となったが、別の3市町では、全壊が1世帯で法による支援を受けることができなかった。 ○平成25年度に発生した突風災害では、当県に隣接する県の市で30世帯の全壊が生じ、国の被災者生活再建支援制度(以下、国制)が適用されたが、当該市に隣接する町では1世帯の全壊のみだったため国制度が適用されなかった。提案のように、要件緩和があれば、当該町で救われる人が増える可能性がある。 ○平成30年7月豪雨災害において、県内では2,500世帯を超える半壊被害が発生した。また、県内全域が被災者生活再建支援法の適用区域となったものの、半壊等については法制度の支援が受けられないことから、県が市町と連携して独自に緊急支援金を予算化して支援を行った。生活再建に多額の費用を要することから、多数発生している半壊等の被害も支援対象とすることにより地域のコミュニティが確保されるため、制度改正が必要と考えられる。 ○平成28年熊本地震では、被災者生活再建支援法が県内全域に適用されたが、同一災害において一部市町村のみが適用となる自然災害が発生した場合には、被災者経済に不平等が生じることが懸念される。 また、現行制度では対象としない半壊(解体世帯を除く)や一部損壊の住家被害であっても、その修理等に多大な費用が必要となり、被災者の生活再建の障害となった。 ○平成25年9月の竜巻災害においては、同一の竜巻による一連の被害がありながら、全壊世帯が10世帯以上であった市では支援法が適用され、一方、全壊世帯が1世帯であった市では支援法が適用されないという不均衡が生じた。被災者生活再建支援制度について、一部の被災区域のみが適用対象となる自然災害が発生した場合には、全ての被災地域が適用対象となるよう見直しが必要がある。 ○東日本大震災の発生に伴い、当県でも制度の活用を行っているが、県内の半壊世帯の内、およそ5万7千件が支援金の支給対象外となっている。被災世帯の被災程度に応じた支給を行うことで、被災地の速やかな復興に資することができる。必要性が認められる。また、被災地域の区分けによって支給を受けられない世帯が発生することは、今後の災害においても想定されることであり、全ての被災区域を支援対象とすることについても必要性が認められる。 ○平成24年5月6日竜巻災害において、隣の市では被災者生活再建支援法が適用となったが、県内の市町では適用されず、同じ災害で被災しても被災者生活再建支援法が適用されない地域が存在し、不均衡が生じた。 ○平成26年9月の竜巻災害では県内の市町が被害を受けた。ある市は住宅の全壊が30世帯であったため、支援金が支給されたが、隣接する町では1世帯であったため、支援金が支給されなかった。一部地域が法の適用対象となるような自然災害が発生した場合は、法に基づく救済が被災者に平等に行われるよう、全ての被災区域を支援の対象とする必要がある。また、平成29年台風21号において住家の半壊や床上浸水により、生活基盤に著しい被害を受ける被災者が多数発生したが、大規模半壊以上の住家被害でないため、法に基づく支援を受けることができなかった。床上浸水も含め支給対象の見直しの検討が必要と考えるが、まずは全国知事会の提言にあるように半壊への拡大を進めていただきたい。 ○同一災害による被害からの復興、適用地域の平等性との観点においては、法の適用地域の拡充は必要とされるところだが、適用自治体全体の被災の規模を考慮した制度設計が必要と考えられる。 令和元年(2019年)5月末時点での当市の災害証明書交付数は約136,000件、うち約3割が半壊世帯である。 当市実施の被災者センター(災害対策)は平成30年12月9日～平成31年(2019年)1月31日実施)では、半壊世帯のうち約4割が再建費用として50万円超の支出を要し、平均支出額は約600万円との回答を得ている。 以上のことより、半壊世帯を適用対象とすることは法の目的とする「生活基盤に著しい被害を受けた者」の「生活再建を支援すること」に資すると考える。			
224	地方に対する規制緩和	医療・福祉	施設型給付費等に係る加算項目の簡略化	施設型及び地域型保育給付費に依る加算項目について、全国的にも実施率が高い項目(所長設置加算等)を基本単価に組み入れる。	【具体的な支障事例】施設型給付費等に関しては加算項目も多く、単価もかなり複雑となっており、市町村や県だけで判断できない質疑を内閣府へ問合せを行う場合も多数発生しており、このような作業が毎月生じることから保育現場の職員には本来業務がある中、かなりの負担が生じている。また、確認検査を行う際のチェック項目が多岐にわたり、多大な時間を要し、万が一、誤りが発生した場合には返還業務が生じ、更なる時間を要する。なお、国の通知で、各施設の利用状況や加算の認定状況等を把握することにより、職権で支弁できる場合については、請求を簡素化できるとあるが、職権で支弁した場合、実態に応じていない加算が行われる可能性があり、その期間が長ければ迅速に対応できないケースが生じることが考えられる。	保育現場や市町における負担が軽減され、ひいては保育の質の向上に繋がる。一方、きめ細やかな給付額の積算ができなくなる可能性がある。	子ども子育て支援法、特定教育、保育、特別利用教育、特別利用教育、特定地域型保育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特別利用地域型保育及び特別保育に要する費用の額の算定に関する基準等	内閣府、文部科学省、厚生労働省	九州地方知事会	九州地方知事会共同提案(事務局:大分県)	秋田県、川崎市、豊田市、大阪府、南あわじ市、島根県、山形県、徳島市、藤枝市	給付費については、加算項目も多く、要件が複雑であるため、適用の判断基準については着目しており、判断基準の明確化・簡素化を希望する。ただし、懸念点にあるきめ細やかな積算ができなくなる記載のとおり、所長がいる施設も業務の施設も基本単価となる。配置が少なくなってしまうことも懸念される。また、基本単価内に入れることで配置がない場合に減算となったり(所長設置加算等)、基本単価が細分化(冷暖房費加算等)されるようであれば、加算のままを希望する(広域利用の基本単価のバリエーションが増えるため)。 ○加算項目については、条件や計算方法が複雑で誤りも多く、当市でも行政、事業者ともに大きな負担となっているため、簡素化を求める。 ○当市でも同様に施設型給付費及び地域型保育給付費の算定について、事務が複雑であるため負担を感じている。 ○施設型給付費に関しては、市や県だけで判断できないケースが多く、当市においても質疑を内閣府へ問合せを行う場合が多くなっている。 ○保育現場や自治体における負担が軽減されると想定されるが、職員配置の状況等により加算の適用状況に変動が生じるものもあることから、加算の整理については慎重な対応が必要と考える。 ○施設型給付費及び地域型保育給付費について、施設の運営に大きな影響を及ぼすものであり、正確な加算の算定が求められるが、制度が複雑かつ難解であり、加算項目も多く、単価もかなり複雑となっている。加算を算定するにあたり必要な作業が毎月生じることから、行政、事業者ともに事務量が拡大している。加算項目を整理し、簡便な算出方法を求める。 ○当市においても、認可園の増加に伴い加算項目に対する事業者からの問い合わせが増加しており、その対応に時間を要している状況である。また、確認検査等で加算申請の誤りが発生した場合の返還業務についても複数の事業者で発生している。そのため、加算項目の簡略化及び整理については必要であると考え、一方、所長設置加算等を基本単価に組み込んだ際に、その事業を実施できない事業者があった場合には減算措置等を設けなければ公平性に欠けてしまうと思われる。減算項目の設置に繋がるのであれば、当該制度改正の必要性は低いと考える。		
233	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の見直し	災害救助法では、救助費用の限度額や救助期間等の基準(以下「一般基準」という)が内閣府告示において定められているが、当該基準では救助の適切な実施が困難な場合には、内閣府大臣に協議をし、その同意を得た上で、特別基準を定めることができることとしている。しかし、一般基準の範囲内で救助が実施できることは少なく、特別基準を定めることが多く、例えば、避難所の設置に係る救助期間は、災害発生の日から7日以内とされているが、当県ではこれまで、避難所が7日で閉鎖されることはほとんどなかった。このように、一般基準が現状に合っていないことにより、本来の救助事務以外の事務量が拡大し、県及び市町村担当者の負担となっている。また、当該基準は従うべき基準であることから、自治体の規模・体制に応じた柔軟な設定が不可能である。なお、特別基準の協議の流れはおおむね次のとおり。①避難者数や救助の状況等から市町村へ期間延長の要否、必要な期間及び規模等を照会②内閣府防災・電話にて協議、確認事項等あれば再度市町村へ問い合わせ③協議結果を応援先都道府県、市町村へ伝達。以上の理由から、昨今の救助実態をもとにした避難所開設期間の見直しを求める。	被災地や自治体の実情にあった基準をあらかじめ設定できることにより、災害救助法に係る事務の負担が軽減され、被災者の保護や救助といった本来業務をより充実させることができる。	災害救助法第4条第3項 災害救助法施行令第3条第2項 内閣府告示第228号第2条第1号へ	内閣府	長野県	多治見市、鳥取県、徳島県、熊本県	○平成26年台風第11号に係る災害救助法適用に際して、当県でも救助期間の延長を行った。近年多発している大規模災害時には、相場の事務負担が見込まれ、本来の救助業務への圧迫が予想される。 ○鳥取県中部地域では避難所の設置で最長57日、住宅の応急修理に183日要しており、災害の規模によっては一般基準を大きく超えることになっており、昨今の災害の規模を勘案すると従来の一般基準内で救助が轉わらないことから、実態を踏まえた一般基準の見直しをすべきである。 ○平成28年熊本地震では、いわゆる一般基準を超える応急救助に関しては、東日本大震災等において認められた応急救助であっても、災害救助法施行令第3条第2項の規定により個別に協議を行う必要があったことから、特別協議を行い、対応していただいた。しかし、県の設置の余地がなく、仮設住宅の仕様に関する協議に時間を要するとともに、被災した避難所の修繕費、県外ドクターヘリの運航経費や避難者の入浴施設への移送経費等についても協議が必要となるなど、被災地の実情に応じた迅速な対応が困難な状況もみられた。 ○災害救助法の適用対象となる災害が発生した場合、同法の一般基準で定める7日以内で避難所を閉鎖することは難しいと考えられるため、対象期間の見直しを検討する余地はあると考える。				



内閣府(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・ 担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
	239	B									地方に対する規制緩和	医療・福祉		